

全事業の徹底した見直しについて

1 趣 旨

全事業を対象に、県民ニーズや施策効果等を検証し、ゼロベースで徹底した見直しを行うことにより、「業務の効率化」による組織のスリム化や「施策の選択と集中」による予算配分の重点化を図る。

2 検証の主な視点

緊急性・施策効果

- 長期継続実施等により費用対効果が低下した事業の廃止
- 所期の目標を達成した事業やモデル事業の確実な終了
- 計画的な実施による明確な終期設定 等

役割分担

- 本来民間の役割だが県が先導的に取り組んだ事業の民間主体への移行
- 市町の取組と重複する事業の市町への移行 等

実施手法の効率性

- 類似事業との統合
- イベントの民間団体への運営委託等による業務効率化 等

3 見直しの方向性

- ◇ 休 廢 止 ・ ・ ・ 改革期間中に事業を休廃止するもの
- ◇ 縮小（一部休廃止） ・ ・ ・ 細事業等、一部を休廃止するもの
- ◇ 効 率 化 ・ ・ ・ 実施手法の見直し等により業務の効率化等を図るもの

4 現時点の見直し状況（推進室案）

区 分	事業数（全事業数に占める割合）
事 業 数	1, 2 6 0 事業
うち見直し対象事業	1, 0 2 7 事業（81. 5%）
うち休廃止対象事業	1 7 1 事業（13. 6%）
○事業費：約13億円（一般財源ベース）	
○業務量：約170人役（単純合計）	
※直面する政策課題に対応した新規事業の構築等もあることから、予算編成における事業費及び業務量の削減額（量）は減少する。	

5 今後の対応

個別事業の見直しの方向性に沿って、推進室が各部局と調整を行い、来年度当初予算に確実に反映する。

《参考1》休廃止対象事業数の内訳

区 分	事業数
長期継続等により費用対効果が低下した事業	26
目標を達成した事業・モデル事業等	46
計画的な実施による終期の到来	37
民間・市町との役割分担を踏まえた事業主体の移行	14
類似事業との統合	48
計	171

《参考2》部局別の見直し対象事業数・休廃止対象事業数

部 局	見直し対象 事業数	うち休廃止
総 務 部	57	8
総 合 企 画 部	65	14
産 業 戦 略 部	5	2
環 境 生 活 部	112	16
健 康 福 祉 部	212	31
商 工 労 働 部	96	38
観 光 ス ポ ー ツ 文 化 部	69	15
農 林 水 産 部	177	23
土 木 建 築 部	61	5
諸 局	9	0
警 察 本 部	32	3
教 育 庁	132	16
計	1,027	171